

平成17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 日本ルツボ

上場取引所 東

コード番号 5355

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rutsubo.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田民雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長

氏名 大久保正志

TEL (03) 3443-5551

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,157	4.9	159	49.6	130	59.7
15年9月中間期	3,964	6.1	107	186.6	82	222.1
16年3月期	8,014	-	230	-	176	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	69	54.2	4.92
15年9月中間期	45	-	3.33
16年3月期	88	-	6.39

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 14,087,750株 15年9月中間期 13,505,093株  
16年3月期 13,774,088株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	3.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,240	2,078	25.2	147.50
15年9月中間期	8,007	1,986	24.8	140.97
16年3月期	8,794	2,056	23.4	145.91

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,087,750株 15年9月中間期 14,087,950株  
16年3月期 14,087,750株  
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 2,650株 15年9月中間期 2,450株  
16年3月期 2,650株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,100	230	120	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円52銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

\*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 9. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	前中間会計期間末 (H15.9.30現在)	当中間会計期間末 (H16.9.30現在)	前年同期比較 ( 印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H16.3.31現在)
流 動 資 産	4,624,227	4,591,920	32,307	5,449,429
現 金 預 金	1,067,902	807,674	260,228	1,588,717
受 取 手 形	383,886	521,929	138,043	427,034
売 掛 金	1,732,268	1,857,365	125,097	1,976,108
た な 卸 資 産	1,286,054	1,230,138	55,916	1,252,260
そ の 他	183,117	208,814	25,697	236,310
貸 倒 引 当 金	29,000	34,000	5,000	31,000
固 定 資 産	3,375,699	3,638,985	263,286	3,333,424
(有 形 固 定 資 産)	( 2,079,524 )	( 1,967,357 )	( 112,167 )	( 2,005,311 )
建 物	1,385,563	1,304,895	80,668	1,339,385
機 械 装 置	367,655	352,928	14,727	352,374
建 設 仮 勘 定	1,902	-	1,902	-
そ の 他	324,404	309,534	14,870	313,552
(無 形 固 定 資 産)	( 21,218 )	( 21,172 )	( 46 )	( 21,196 )
( 投資その他の資産 )	( 1,274,957 )	( 1,650,456 )	( 375,499 )	( 1,306,917 )
長 期 貸 付 金	31,920	101,767	69,847	22,765
投 資 有 価 証 券	614,769	664,422	49,653	667,051
そ の 他	771,268	1,015,267	243,999	747,101
貸 倒 引 当 金	143,000	131,000	12,000	130,000
繰 延 資 産	7,159	8,671	1,512	11,561
新 株 発 行 費	7,159	4,296	2,863	5,728
社 債 発 行 費	-	4,375	4,375	5,833
資 産 合 計	8,007,085	8,239,576	232,491	8,794,414

(単位：千円、千円未満四捨五入)

負債及び資本の部				
科 目	前中間会計期間末 (H15.9.30現在)	当中間会計期間末 (H16.9.30現在)	前年同期比較 ( 印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H16.3.31現在)
流動負債	3,946,870	3,785,862	161,008	4,157,608
支払手形	1,096,078	1,121,602	25,524	1,059,920
買掛金	412,563	464,283	51,720	517,070
短期借入金	1,870,196	1,510,152	360,044	1,918,250
一年以内償還予定社債	-	100,000	100,000	100,000
未払法人税等	42,134	105,934	63,800	-
賞与引当金	84,000	96,000	12,000	80,000
その他の他	441,899	387,891	54,008	482,368
固定負債	2,074,259	2,375,725	301,466	2,581,265
社債	-	350,000	350,000	400,000
長期借入金	1,301,652	1,295,500	6,152	1,462,500
退職給付引当金	525,581	516,921	8,660	469,652
預り敷金保証金	216,559	180,553	36,006	216,409
その他の他	30,467	32,751	2,284	32,704
負債合計	6,021,129	6,161,587	140,458	6,738,873
資本金	704,520	704,520	-	704,520
資本剰余金	56,076	56,076	-	56,076
資本準備金	56,076	56,076	-	56,076
利益剰余金	1,201,291	1,271,373	70,082	1,244,276
利益準備金	163,380	163,380	-	163,380
任意積立金	790,661	790,661	-	790,661
中間(当期)未処分利益	247,250	317,332	70,082	290,235
(うち中間(当期)純利益)	( 44,977 )	( 69,360 )	( 24,383 )	( 87,961 )
その他有価証券評価差額金	24,335	46,310	21,975	50,959
自己株式	266	290	24	290
資本の部計	1,985,956	2,077,989	92,033	2,055,541
負債・資本合計	8,007,085	8,239,576	232,491	8,794,414

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間 (H15.4.1~15.9.30)		当中間会計期間 (H16.4.1~16.9.30)		前年前期比較 (印は減)	前事業年度 要約損益計算書 (H15.4.1~16.3.31)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	金 額
売 上 高	3,964,478	100.0	4,157,369	100.0	192,891	8,014,380
売 上 原 価	2,961,691	74.7	3,113,841	74.9	152,150	5,994,844
売 上 総 利 益	1,002,787	25.3	1,043,528	25.1	40,741	2,019,536
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	896,204	22.6	884,066	21.3	12,138	1,789,090
営 業 利 益	106,583	2.7	159,462	3.8	52,879	230,446
営 業 外 収 益	21,639	0.5	25,031	0.6	3,392	37,691
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,995	0.2	13,710	0.3	3,715	11,255
そ の 他 の 収 益	11,644	0.3	11,321	0.3	323	26,436
営 業 外 費 用	46,564	1.2	54,046	1.3	7,482	92,599
支 払 利 息	35,142	0.9	38,813	0.9	3,671	70,347
手 形 売 却 損	3,374	0.1	3,285	0.1	89	6,598
そ の 他 の 費 用	8,048	0.2	11,948	0.3	3,900	15,654
経 常 利 益	81,658	2.0	130,447	3.1	48,789	175,538
特 別 利 益	4,886	0.1	-	-	4,886	4,173
特 別 損 失	8,965	0.2	11,131	0.3	2,166	30,333
税引前中間(当期)純利益	77,579	1.9	119,316	2.9	41,737	149,378
法人税、住民税及び事業税	45,000	1.1	90,000	2.2	45,000	60,000
法 人 税 等 調 整 額	12,398	0.3	40,044	1.0	27,646	1,417
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	44,977	1.1	69,360	1.7	24,383	87,961
前 期 繰 越 利 益	202,273		247,972		45,699	202,274
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	247,250		317,332		70,082	290,235

## 製品別売上高

(単位：千円、千円未満四捨五入)

製 品 別	前中間会計期間 (H15.4.1~15.9.30)		当中間会計期間 (H16.4.1~16.9.30)		前年前期比較 (印は減)	前事業年度 (H15.4.1~16.3.31)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(数量)	(3,039千番)		(3,151千番)		(112千番)	(6,182千番)
黒 鉛 坩 堝	496,338	12.5	498,132	12.0	1,794	1,004,606
(数量)	(1,358吨)		(1,333吨)		(25吨)	(2,958吨)
定 形 耐 火 物	656,636	16.6	752,065	18.1	95,429	1,326,739
(数量)	(10,128吨)		(9,319吨)		(809吨)	(20,558吨)
不 定 形 耐 火 物	1,248,825	31.5	1,169,908	28.2	78,917	2,551,335
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	910,861	23.0	1,024,236	24.6	113,375	1,761,312
鑄 物 材 料	484,537	12.2	553,567	13.3	69,030	1,025,180
受 取 口 イ ヤ リ テ ィ ー	21,259	0.5	20,630	0.5	629	49,928
不 動 産 賃 貸 料	146,022	3.7	138,831	3.3	7,191	295,280
合 計	3,964,478	100.0	4,157,369	100.0	192,891	8,014,380
(うち輸出)	(300,428)	(7.6)	(430,214)	(10.3)	(129,786)	(705,425)

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の償却方法

#### (1)新株発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

#### (2)社債発行費

商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

### 6. 賞与引当金は従業員賞与支払に備えて、平成16年度下期支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

### 7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 8. 貸倒引当金は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

## 10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## 11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債(その他)に含めて表示しております。

## (貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,502,399 千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,280,093 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
流動資産(その他)	100,790 千円
土地	82 千円
建物	999,539 千円
構築物	18,580 千円
投資その他の資産(その他)	29,450 千円
4. 受取手形割引高	496,230 千円
保証債務	341,000 千円

## (損益計算書注記事項)

## 特別損失の内訳

固定資産除却損	3,103 千円
投資有価証券評価損	7,049 千円
その他特別損失	979 千円

## (リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機 械 装 置	そ の 他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	128,263	44,056	111,752	284,071
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	47,645	15,779	33,751	97,175
期 末 残 高 相 当 額	80,618	28,277	78,001	186,896

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料期末相当額

1 年 以 内	48,945 千円
1 年 超	137,951 千円
合 計	186,896 千円

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23,796 千円
減価償却費相当額	23,796 千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものは、ありません。